

広島大学 高等教育研究開発センター 大学論集
第44集 (2012年度) 2013年3月発行：97-113

戦争と私立大学

—戦時期・戦後改革期の私大財政を中心に—

伊 藤 彰 浩

戦争と私立大学

—戦時期・戦後改革期の私大財政を中心に—

伊藤 彰 浩*

1. はじめに

1.1 問題設定

戦争は私立大学にどのような影響をもたらしたのだろうか。これまでの研究は政府・軍部による統制や応召・動員によって、大学教育が踏みにじられ、多大な苦難と犠牲が生じた側面にもっぱら関心を向けてきた。しかしそれは戦争の影響の、決して忘れてはならないものではあっても、唯一の側面ではない。本論文では戦時期から戦後占領期にかけての私大経営—とくに財政—に着目し、そこに戦争の影響がどのようにあらわれていたかを考察する。ここで対象とする時期の私大財政にはこれまでほとんど関心が向けられてこなかった。しかし、以下で見ていくように、この時期は私大財政の大きな変動期であり、その特徴を明らかにすることで、戦時期の私大像のいささかの修正が可能になり、また戦後占領期にまで視野を広げることで、戦後の私大の経営行動の出発点をさぐるための基礎作業ともなるのではないかと考える。

戦時期や戦後占領期の私大財政についての先行研究は先述のように皆無に近い。天野（1971）や尾形（1978）は歴史的視野をもって私大財政の特徴を分析する数少ない研究であるが、戦時期にはほとんど触れることがない。個々の大学の沿革史や大学史資料集・紀要は貴重なデータソースであるが、当然ながら当該大学を越えた分析視角をもつものではない。伊藤（2008）は戦時期のいくつかの私大についての収支や資産を分析したが、限られた対象と資料に基づくものであり、また財政分析のツールも十分であったとはいいがたく、さらに戦後占領期はそこでは視野に入っていない。

戦時期の私大財政については対照的な2つの見方ができるであろう。ひとつはこの時期に財政が悪化したという見方である。先述した戦争が私大に大きな苦難と犠牲をもたらしたとするイメージが、財務状況にも当てはまるとする見方である。確かに戦時期に私大財政を悪化させたと思われる要因はいくつかある。たとえば繰り上げ卒業や出征者の増加、文部省による定員厳守通牒（1942年）、さらに43年末の徴兵延期措置停止や文科系縮小、徴兵年齢引き下げなどにより、戦時期末期に在学者数は減少した（伊藤，2009）¹⁾。加えて、理系機関の新設・転換費用や物価上昇、さらには戦災による被害が財政に影響を与えたであろう事も当然ながら考えられる。しかしこうした事柄が私大財政にどの程度の影響をもったのかについて、これまで全くといってよいほど実証されていない。

もうひとつの見方は、戦時期の私大財政は安定していたというものである。戦時期＝“苦難”の日々というイメージにとらわれない目で各大学の沿革史を読むと、つぎのような意外とも思える叙

*名古屋大学大学院教育発達科学研究科教授

述に出会う。

……戦時期の大学学部の「経営は安定していた」。専門学校理工系学科は「時局に添った満州国との連携による条件を最大に利用してきた」ことで「学園財政への負担は相対的に軽かった」。「戦前の様相が色濃く残る45・46年度決算書では、年間収入（歳入）の約20パーセント前後の余剰金を出していた」（立命館百年史編纂委員会編，2006，319頁）。

「財政ニ関シテハ……授業料収入ノ激減ト同時ニ教職員ノ俸給，手当，賞与ノ増加ニ基ク支出ノ増大多大ナルモノアリシニ拘ハラズ極メテ健全順調ナル状態ニアルコトハ洵ニ喜バシキコトデアル」（「神崎驥一院長報告，1944年度」；関西学院百年史編纂事業委員会編，1995，80頁）

実のところ、戦時期には高等教育拡大が顕著に進行し、その間に進学率はほぼ倍増した。とくに志願者は高等教育規模の拡大をはるかに上回る増加をみせたのであり、まさに志願者バブル的時代のなか、少なくとも戦時期の最初の3分の2ほどの時期に、大半の私大は成長を謳歌していたといつて過言ではない（伊藤，2008）。さらに戦時期は、「国策」に応えることにより、私大が成長するチャンスにも恵まれていたとみることもできるのであり、この時期に理系や殖民に関わる学部・学科等を新設し、規模を拡大していった私大は少なくない（伊藤，2008,2009）。加えて、それらの実態は必ずしも十分に明らかにされていないが、戦時期の政府の統制の強化は他面で私学助成実施を伴うものであったし、とくに文科系縮小の動きのなかで各大学はかなり大規模な教職員の解雇をおこない、しかもこの時期には授業料値上げも頻繁におこなわれていた（伊藤，2008）。しかし、こうした事態にそもそも着目されることはあまりなく、さらにそれらが私大財政に与えた影響も、全くといってよいほど明らかにされていない。いったい戦時期の私大の財務の実態はいかなるものだったのか。またそれが戦後期の私大経営にどのような影響をあたえていくことになるのか。本論文では私大の財務データを手がかりに、こうした問題を考察していこう。

1.2 方法と対象

以下では各大学について収支決算（フロー）と資産（ストック）の2側面から分析を進めたい。収支決算に関しては、いわゆる「一般会計」部分（多くの場合「経常部」と「臨時部」で構成）に分析対象を限定した。ただし、一部の大学は「特別会計」部分に経常的な科目が置かれているものがあり、その場合は「特別会計」を合算した。

具体的に対象とする大学は、敗戦時点（1945年）で大学令により認可をされていた27の私大である。しかし、データを欠く大学は少なくなく、実際の分析対象は、以下に見ていくようになり限られ、データの種類や年度によって変動する。多くの場合に法人単位で経営がなされていたと思われるため、分析単位は原則として法人とした²⁾。対象とする期間は戦時期（1937～45年度）を中心にみることになるが、その相対的な位置を知るために戦後占領期（1945～52年度）にもふれ、さらに財政データが入手できる大学や年度に限られるため、傾向性をみるために若干広く時期（1933～1955年度）を取る。なお、本論文では便宜上、戦時期についてはその期間を3年間ずつ3区分（1937～39年，40～42年，43～45年）し、それぞれ初期・中期・末期と呼ぶ。財政データは、主に国立公

文書館所蔵資料—文部省への各種申請の際に資料として添付されていた財政データから取り、くわえて各大学の年史や大学史資料集・紀要に所載の資料、あるいは大学所蔵資料も利用した。

以上からうかがえるように、入手できたデータの限界から以下の分析には相当の制約がかかる。まず、上述のようにデータが得られた大学や年度に限られる。1945年度以降に関しては比較的多くのデータが得られたが、戦時期についてはかなり限定される。また、今日の私大財務分析と同じツールを使うには、当時のデータには問題が多い。今日の学校法人会計基準のようなスタンダードが存在しないこの時期において、財務にかかわる諸表や科目の立て方は各大学で、また時期によって大きく異なる。したがって、ほとんどの財務指標が今日のそれと同一の定義で数値を出すことが困難であり、ここではある程度それが可能な指標に限っての、ないしは近似的な算出法による分析にならざるを得ない。よって、財政状況を構造的に分析する指標群には必ずしもならないが、しかし以下で明らかになるように、そこからでも財政状況の変化の傾向はかなり読みとれる。

さらに、分析にあたってのさらなる大きな障碍は、データの信頼性である。ディスクロージャーやアカウントビリティの要請が、今日と比べるときわめて弱かったのみならず、戦時期や戦後初期といった混乱期にあつて、大学の提示する財務情報が正確さを欠く場合があることは十分に推測できる。この問題を完全に克服する手立ては無いが、複数の指標を用いることや私大相互の比較によって、財務データを多面的に分析し、この障碍を多少でも軽減していくしかない。

このような限界があるとはいえ、先述のように戦時期の私大財政についての本格的な研究がこれまで皆無に近い状態であり、とくに複数の大学を視野にいれた収支決算書や資産の原資料に基づいての分析は過去に無く、戦争と私立大学との関係について新たな知見がえられる可能性は大きいと考える。以下では、まず①私大財務の集計データ（『文部省年報』1933～40年度）に簡単にふれたあと、各私大の②収支決算、および③資産について分析をすすめる。

2. 『文部省年報』データ（1933～1940年度）

戦時期・戦後占領期前後の一部の時期については私大財政の集計データが存在する。機関データ分析のまえにそれらの集計データについて簡単にふれておきたい。

戦前・戦時期については『文部省年報』には1933年度から40年度までの、戦後については『学校基本調査』に1952年度以降の収支データが掲載されている。ただし後者はその時点の全大学・短大法人の集計であり、本発表の対象とする私大以外の機関が大半を占めるデータである。いずれについても尾形（1978）で分析されているが、戦前期については一時点（1934年度）のみ取り上げられ、その他の年度については触れられていない。この戦前期データについては、収入で「借入金」の科目が独立していないこと、支出で「その他の経費」の割合が非常に大きいにもかかわらず、その内訳が不明なこと、法人単位ではなく大学のみでの収支であることなど問題点は少なくないが、当時の私大全体の財政状況を知るためのおそらく唯一のデータソースであり、ここではデータが利用できるすべての年度についてみてみたい。

図1～2に病院費を除く収入と支出の内訳の推移を示した。これらの図から共通して読み取れるこ

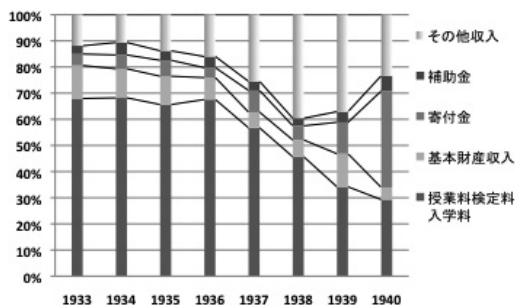


図1 私大収入の内訳（病院費除く）

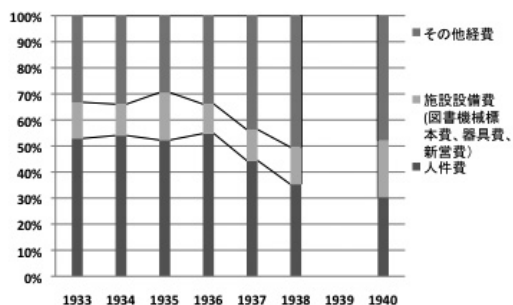


図2 私大支出の内訳（病院費除く）

とは、1937年度以降に大きな変化が生じていたことである。収入では36年度まで7割近くを占めていた学生納付金（ここでは授業料、入学金、検定料の合計）が、40年度には3割以下にまで割合をさげている。他方で大きく比重を増加させたのは寄付金であった。支出では、36年度までおよそ5割程度を占めていた人件費が、やはりその翌年度から割合をさげ、40年度には3割程度になる。そこで比重をあげているのは施設設備費であった。こうした変化が生じた時期に学生納付金や人件費の額そのものが減少していたわけではない。33～40年度の期間に前者は1.37倍、後者は1.28倍と、むしろ相当の増加をみせていたのだが、それを上回って他の科目が拡大したのである。図3には収入と支出のそれぞれの合計とその差額の推移を示した。この時期に物価水準は1.7～1.8倍上昇したため、物価指数で調整し1960年価格で表示している。ここからは、やはり37年度以降に収支額が増加しつつあったこと、とくに39～40年度に収入が急増し、収支差額が大きく拡大したことがわかる。

以上のように、戦時期の、少なくともその初期には、財政規模が拡大しつつあったとともに、学生納付金への依存率も、人件費比率も大きく低下し、さらに相当の収入超過状態になりつつあった。もちろんこれだけのデータで断言することは困難だが、かなりの可能性でこの時期の私大の財政は好転していたと推測できる。

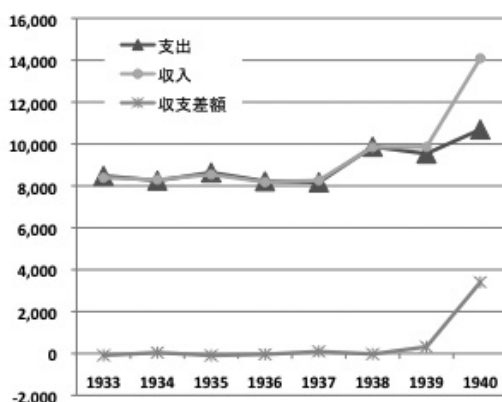


図3 私立大学の収支（1960年価格・百万円）

3. 機関データの分析(1)―収支決算表

3.1 収入総額の推移

ここからは各機関別データに基づき、戦時期および戦後占領期の財政状況をみていこう。

まずはフローについて各大学の収支決算書に掲載された収支データを分析する。図4には、戦時期について複数時点の収支データを得ることのできた12大学の収入総額の推移（名目価格）を示し

た。縦軸は対数目盛である。戦後の急激な上昇にくらべると、戦時期の変化はかなり穏やかにみえるが、多くの大学がこの時期を通しておおむね収入総額の増加傾向を見せていることは読みとれる。とくに戦時期の初期・中期には収入を相当増加させた大学が少なくない。この図からはわかりにくいのが、1935年度前後から45年度にかけて、東洋の約7倍を筆頭に、立命館・日本・立教が約5倍、拓殖・東京農業が約3倍、慶應・関西学院・慈恵会医科・國學院が約2倍、中央・龍谷が1.5倍強の収入総額の増加をみせていた。ただし、戦時期に増加傾向のみがみられたわけではない。とくに戦時期末期に収入減となった大学もいくつかある。今回のデータのなかでは、すくなくとも、43年度以降に慶應、國學院、龍谷の3大学で低下が確認できるが、國學院以外の2大学では1年でふたたび増加に転じ、45年度には過去最高の収入を得ている。

以上は名目価格でみてきたが、戦時期はインフレ期でもあるため物価指数で調整した実質価格の動きもみる必要がある³⁾。紙幅の関係で図は掲載していないが、物価調整後には多くの大学で収入は減少ないしは横ばいであった。戦時期を通して一貫して減少傾向にある大学もないわけではないが、戦時期の初期・中期には横ばいないしは増加しつつも末期に減少する大学が多い。とくに44年度から翌年にかけては物価水準が急激に上昇するため、その上昇ほどには収入が増加していない大学が多かった。また後述のような授業料収入の減少なども影響していたのであろう。

こうした傾向を3つの大学の事例でさらにみておこう(図5~7)。東京農業は名目でも実質でも戦時期中期まで収入が増加し、末期に減少したケースである。龍谷は、名目価格はゆるやかに減少ないし横ばいであり、実質価格はほぼ

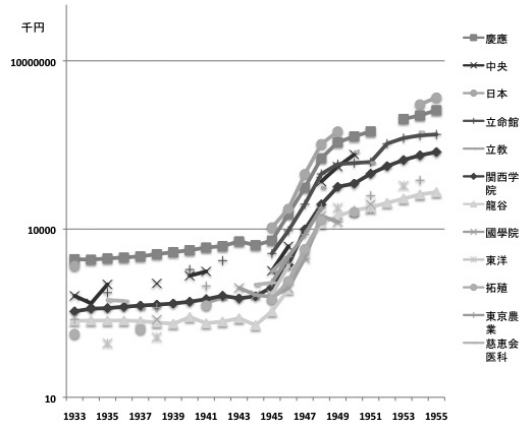


図4 収入総額の推移(名目価格)

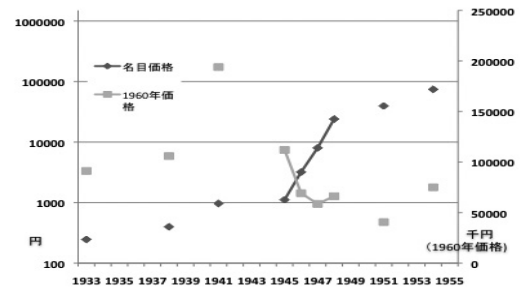


図5 東京農業大学 収入総額

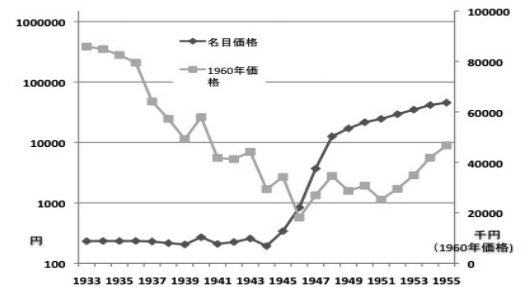


図6 龍谷大学 収入総額

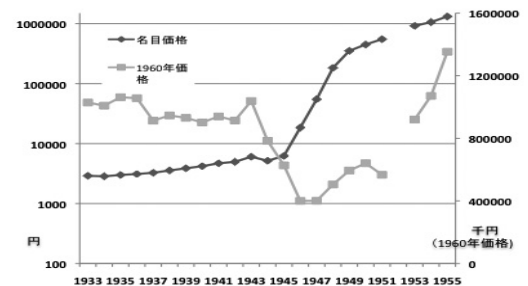


図7 慶應義塾大学 収入総額

一貫して低下傾向をみせる。慶応はこれら両者の中間的なパターンである⁴⁾。そしてこれら3大学以外の場合をみても、東京農業や慶応と同様な動きをみせる大学が多く、龍谷のようなパターンは少ない。おそらくここで龍谷がユニークなのは、戦時期にも規模の拡大が限定的であったことが1つの背景である。加えて、もともとこの大学が設立母体の西本願寺からの多額の基本財産を得て、その利子が収入の多くを占めていたが、昭和初年には収入の3~4割を占めた、戦時期のインフレの影響を受け、その収入が大きく減少傾向をみせたためでもある⁵⁾。同様の事態は他の仏教系大学やキリスト教系大学にもみられた可能性はある。

戦後期の傾向についても簡単に触れておこう。収入総額は45年度以降、名目価格でほぼすべての大学で大幅な増加をみせる。しかし実質価格では、敗戦直後に当時の猛烈なインフレの影響により、すべての大学で収入は急激に減少する。その後の回復は、大学によって差はあるが、おおむね50年前後からである。

以上から、少なくとも言えることは戦時期を通して収入が大幅に減少した大学は少なかった、ということである。財政面について言えば、戦争が大学に壊滅的なインパクトを与えたとは、収入総額をみるかぎりには言えないように思える。むしろ変化は戦後にみられたのである。

3.2 諸財務指標による分析

次に収支決算表のデータをいくつかの財務指標で表してみよう。先述のようにデータの制約から限られた分析しかできない。ここでは①学生納付金比率、②人件費比率、③債務償還費比率、④収支比率の4つの指標をとりあげる。各指標の定義は以下の通りである。

$$\text{①学生納付金比率} \quad \text{学生納付金} / \text{帰属収入} \times 100$$

(学生納付金は授業料、入学料、実験実習費、試験料、検定料、設備費、各種手数料および以上に相当するものの合計)

$$\text{②人件費比率} \quad \text{人件費} / \text{帰属収入} \times 100$$

$$\text{③債務償還費比率} \quad \text{債務償還費} / \text{帰属収入} \times 100$$

(債務償還費は元本返済額と利子支払い額の合計)

$$\text{④収支比率}^{6)} \quad (\text{支出} - (\text{基金等組入額} + \text{次年度繰越金})) / \text{帰属収入} \times 100$$

学生納付金比率は戦時期のとくにその中期・末期にいくつかの大学で低下傾向にある(図8)。しかし人件費比率にははっきりとした傾向はみてとれない(図9)。債務償還費比率も、多様な動きがみられるが、戦時期に低下した大学が少なくない(図10)。そして収支比率は、この時期に低下した、すなわち収入に対する支出の比率が増加した大学が少なからず見られる(図11)。

これらの傾向は同じ諸指標を大学ごとに見た場合によりはっきりと見て取ることができる(図12~14、債務償還比率のみ右軸目盛り)。ここに示した3大学のなかで、慶応は学生納付金比率、債務償還費比率、収支比率をいずれも低下させている。東京農業の場合は、それに加えて人件費比率の低下もみられる。しかし他方で、龍谷はかなり異なった諸指標の動きをみせており、いずれの数値も戦時期に増加傾向にある。その背景は前項で述べたことと同じであろう。とはいえ、龍谷は今回の対象のなかでも例外的であり、多くの大学は慶応ないしは東京農業に近い動きをみせている。

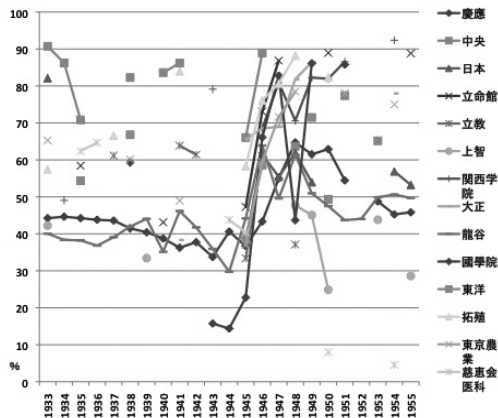


図8 学生納付金比率の推移

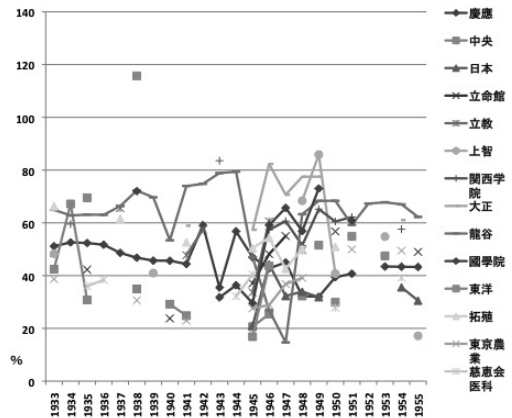


図9 人件費比率の推移

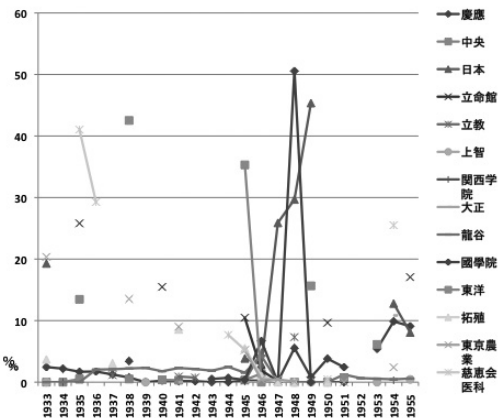


図10 債務償還費比率の推移

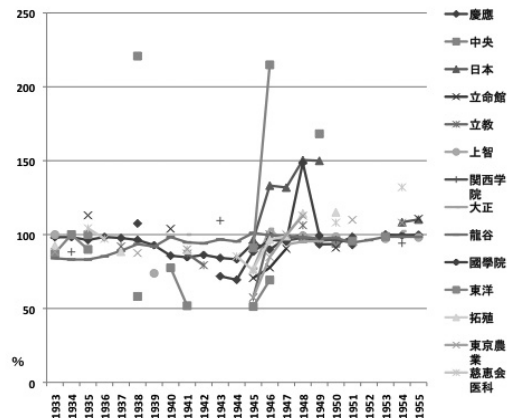


図11 収支比率の推移

敗戦後には大きな変化がみられる。学生納付金比率は多くの大学で急増する。人件費比率も増加傾向がみられる。債務償還費比率もいくつかの大学で急上昇する。そして収支比率も増加し、今度は多くの大学で支出が収入を上回るようになる。

いうまでもなく、これらの指標の個々の動きのみで、その大学の財政状況の善し悪しを判断できるわけではない。とはいえ学生納付金比率、債務償還費比率、収支比率の諸指標がそろって低下している大学が少なくないことから、それらの大学で財政状況が好転していたであろうことが推測される。そしてこれらの指標の動きも、敗戦後にそれまでとは対照的な動きをみせ、大きく財政状況は悪化したと思われる。

3.3 学生納付金、人件費、施設費・設備費、政府補助金の推移

本稿の冒頭で述べたように、戦時中には学生納付金収入、人件費支出、施設費・設備費支出、政府補助金収入などについて変化があった可能性がある。これら主要な収支科目に関しその動きを対

象を戦時期に限って詳しくみてみよう。図15～18で、これらの収入・支出の規模の変化を示した(名目価格)。大学によってはデータが欠けた年度が多く、趨勢がみてとりにくい図ではあるが、ある程度の傾向は指摘できるだろう。まず学生納付金収入は戦時期初期・中期までは増加傾向にあるが、末期には減少する大学が多い。学生数減少の収入への影響はあったとみるべきだろう。先述のように、ほとんどの大学でこの時期に授業料値上げがされているが、それでも追いつかないほどに影響は大きかったと思われる。また人件費支出は、同様に初期・中期には増加しているが、末期になると減少傾向をみせる大学が多い。この時期に教職員数が減ったことの影響もやはりあったといえるだろう。施設・設備費については、大学間に共通した傾向をみてとることが困難である。一部には戦時期末期に理工系専門学校を新設する動きもあった等、大学による経営行動の違いが大きかったということであろう。最後に、政府補助金は、戦時期末期、とくに1945年度に大幅に増加している。この点については項を改めて論じることにしよう。

3.4 敗戦前後の臨時的諸収入

政府補助金は一部の大学では戦時期末期の収入で大きな比重を占めていた。1945年度の決算データが入手できた大学のうち、補助額が判明したところについて、収入総額に占める政府補助金の比率をみたものが図19である。理系の学部・学科をもつ大学を中心に、各大学の収入のすくなからぬ部分を補助金が占めていたことが読み取れる。収支決算表で政府補助金に関する科目が独立して設けられていない大学もあり、ここに示した外にも補助金を得ていた大学はあったと思われる。収支決算書に政府補助金の内訳が書かれている大学もある。いくつかを例示しておこう。費目の表記は原典のままである。

・立命館大学(1945年度) 大学補助金313,463円, 精神科学研究奨励金22,506円, 満州国委託生徒費122,164円(『昭和20年度一般会計収支決算書』, 合計は同年度の収入総額の12.5%)

・立教大学(1945年度) 「定額補助金(25,000円, 引用者注)ノ外ニ授業料不足補填, 教学設備ト

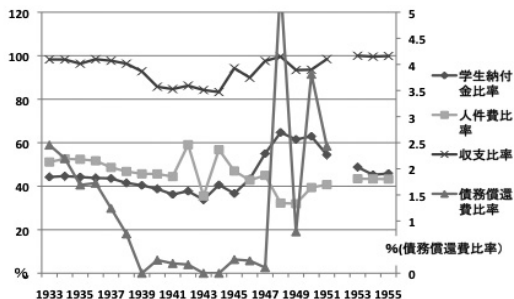


図12 慶応義塾大学 諸財務指標

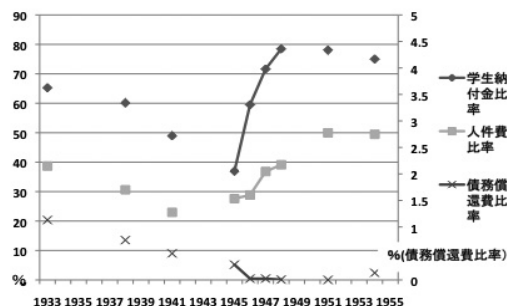


図13 東京農業大学 諸財務指標

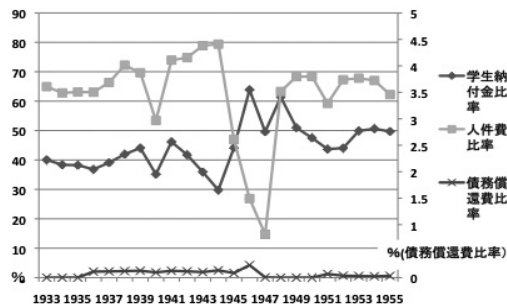


図14 龍谷大学 諸財務指標

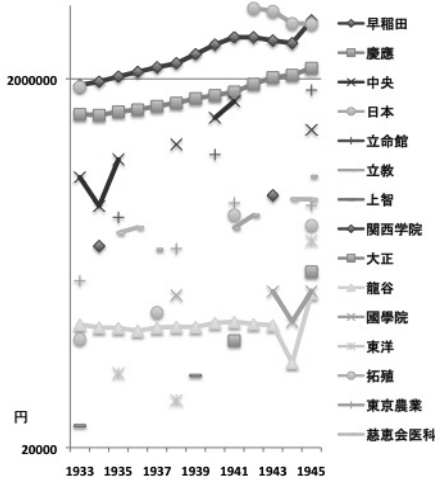


図15 学生納付金収入 1933-45

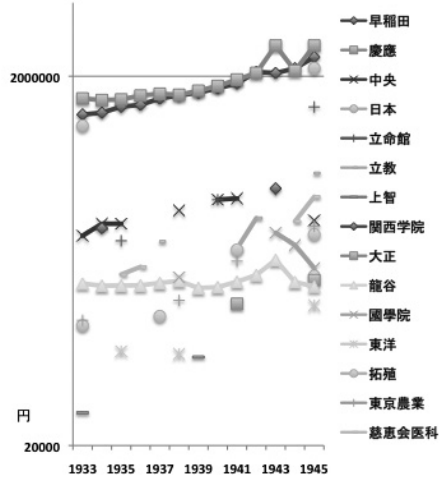


図16 人件費支出 1933-45

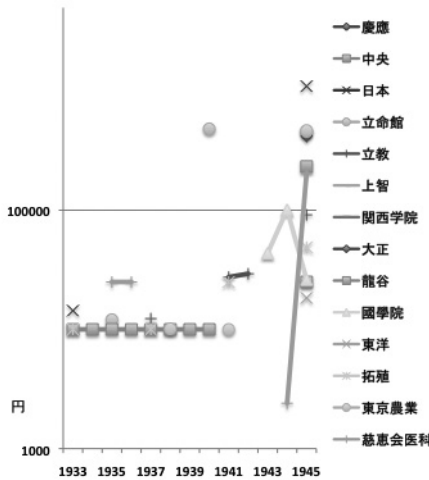


図17 施設・設備費支出 1933-45

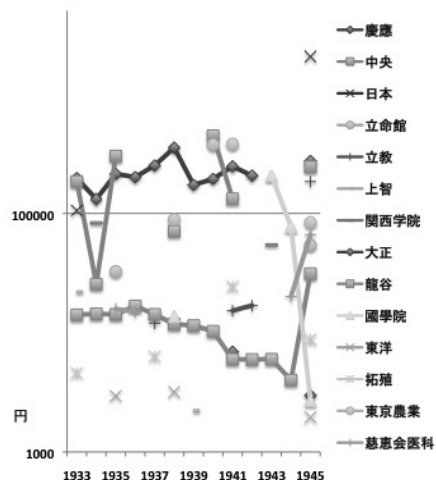


図18 政府補助金収入 1933-45

シテ計21,050円ノ特別補助アリ」。専門学校補助金30,500円，外務省助成金4,500円，情報局助成金1,000円（『昭和20年度収支決算書』，合計は同年度の収入総額の5.2%）・國學院大學（1944年度）⁷⁾ 内務省補助金26,190円，文部省授業料不足補助金22,367円，文部省精神科学研究補助金10,928円，文部省教員退職手当補助33,779円，北支分所費補助17,460円（『昭和19年

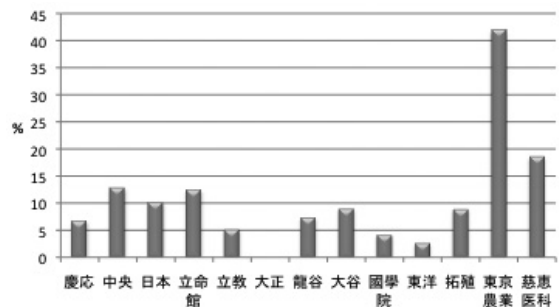


図19 政府補助金比率（対収入総額・1945年度）

度歳入歳出決算』、合計は同年度の収入総額の15.0%)

ここからうかがえるように多様な政府補助金を大学は受け取っていたが、多くの大学でその中心を占めていたのは文部省からの補助金であった。そこには大正期以来継続されていた私大補助もふくまれるが⁸⁾、その多くは「教育ニ関スル戦時非常措置方策」(43年10月)で定められた私立高等教育機関への経営補助策(1943~46年)によるものである(伊藤, 2008)。1944年~46年度の3年間で私立大学・専門学校に合計で2,366万円が支出された(文部省, 1968)。補助があった校数は不明だが、この合計額が当時において相当多額であったことは間違いない⁹⁾。

しかし、この時期の私大にとっての臨時収入は政府補助金だけではなかった。とくに45年度以降に大きな収入となったのは戦災保険金収入である。おそらく私大のなかでも最大規模の保険金収入があったと思われるのは日本であり、金額は2,741,510円(45年度の収入総額に占める比率25.6%)に達した。他大学でも立教は145,000円(同8.2%)、東洋は216,700円(同31.8%)、拓殖は125,000円(同21.8%)、早稲田は47年度に2,839,820円(5.5%)など、保険金は当時の収入のなかで相当に大きな比率を占めていた。さらに、戦時期に軍隊や軍需産業などに接取されていた建物の復旧費用を受け取っている大学もある。戦後の例ではあるが、関西学院は46年度に「戦時転換校舎復旧補償金」736,017円を得ている。それが46年度の収入総額に占める比率は23%にも達した。そもそも戦時期に校舎が接取された代価として各大学にはその使用料も支払われていた¹⁰⁾。

このように、政府補助金に加えて保険金収入や補償金などを得ていた私大は、それらの臨時的収入によって戦時期末期の学生数減による学生納付金収入の減少をかなり穴埋めしていたと思われる。45年度の日本では政府補助金と保険金で全収入の3分の1以上(37%)が占められていた。

すでに引用した関西学院の44年度「院長報告」では、財政の「極メテ健全順調ナル状態」の背景について、さらに次のように述べられていた。

賃貸料収入ノ増加ハ主タル原因ヲナスモノナルモ本年度ニ入り政府補助金俄ニ増加セシコトモ他ノ重大ナル原因デアル。基本金寄付、一般寄付並ニ維持会寄付モ……着々好成績ヲ挙ゲツ、アリ……。海軍省トノ賃貸契約ハ更ニ一ヶ年延長セラル、コト、ナレリ。川西航空機株式会社トノ賃貸料ハ未ダ決定ヨミザルモ近く決定ノ見込ナリ」(関西学院百年史編纂事業委員会編, 1995, 80頁, 傍点は引用者による)¹¹⁾

敗戦の前年度に、賃貸料収入や政府補助金に加えて、寄付収入もすくなくあつたという内容には驚かされる¹²⁾。戦時期を財政的な受難期とのみみる見方はやはり一面的というべきであろう¹³⁾。

4. 機関データの分析(2)―資産・負債表

4.1 資産総額の推移

次にストック(資産)面をみていこう。図20は各大学の資産総額の推移を示したものである。やはりここでもデータが入手できた大学・年度は限られるが、戦時期においてほぼすべての大学で資産額が増加傾向を示している。掲載した図は対数目盛であるためわかりにくいだが、相当に急激な資産額の上昇をみせている大学も少なくなく、たとえば戦時期に日本は4倍以上も増加し、その他の

大学でも多くは2倍程度の増加であった。戦時期末期においても増加傾向はさほどかわっていない。以上の名目での動きに対して、図は掲載していないが、実質価格でみると、当時の物価上昇の影響で、資産額は横ばいないしはわずかに増加している大学が多く、戦時期末期に減少傾向をみせる大学もいくつかみられる。とはいえ、先に見た収支総額と比較すると、戦時期末期の落ち込みの程度は軽い。ここでも戦後は名目価格では急増するが、実質価格では急減する。戦時期の水準まで回復するのは、多くの大学で50年代の半ばであった。

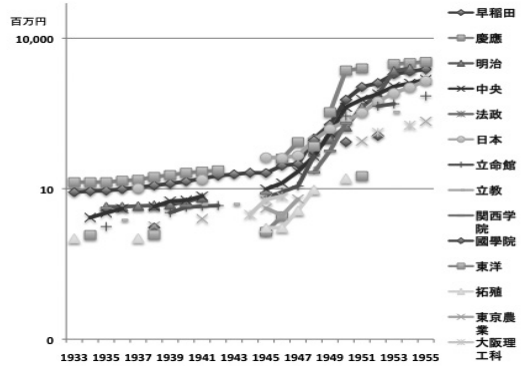


図20 資産総額の推移（名目価格）

4.2 諸財務指標による分析

資産データを財務指標によって分析しよう。データの限界から分析は限定されるが、借入金等比率と金融資産比率の2つの指標をとりあげる。それぞれの定義は以下のとおりである。

- ①借入金等比率 $\text{借入金等} / \text{総資産} \times 100$
(借入金等の範囲は借入金・学債・未払金・預かり金)
- ②金融資産比率 $\text{金融資産合計} / \text{総資産} \times 100$
(金融資産の範囲は有価証券、預金、現金)

借入金等比率は多くの大学で戦時期に低下傾向をみせる（図21）。戦時期の初期・中期には増加傾向をみせる大学もあるが、末期には低下している。東洋のように45年度までに借入金をすべて返済した大学もある¹⁴⁾。金融資産比率も戦時期に増加する大学が大半を占める（図22）。ここでみた大学のうち唯一の例外は立教であるが、比率の低下は支援母体であった米国聖公会からの補助金が

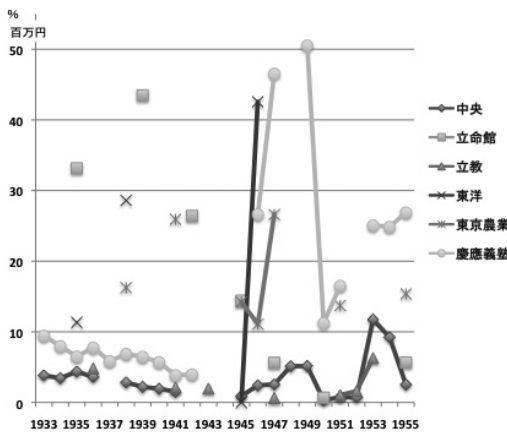


図21 借入金等比率の推移

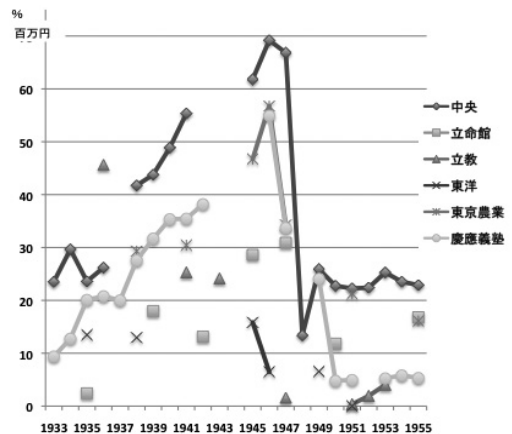


図22 金融資産比率の推移

戦時期に打ち切られたことが影響していると思われる¹⁵⁾。敗戦後については、金融資産比率が急減し、借入金比率が増加する大学が多い。資産の場合も、戦時期に比較的順調であった財政状況は、戦後に大きく変化するのである。

5. まとめ

以上、戦時期・戦後改革期の私大財政データを分析してきた。主たる知見をまとめておこう。

まず収支決算データからは、概して戦時期の初期・中期においては、収入総額は増加し、学生納付金比率や債務償還費比率も低下し、収入が支出を上廻る傾向がある。ただし、末期においては収入総額が減少する大学もみられ、とくに学生納付金が減少する大学は少なくない。

しかし他面で、戦時期末期には政府補助金、戦災保険金などの収入によって、学生納付金の減少はかなり補われたと思われる。人員削減による人件費の減少がそこで貢献していた可能性もある。それらの結果として、学生減等の財務への影響は、比較的軽くとどめられたのではないか。そのことは資産データにも表れていると言えるだろう。すなわち、戦時期を通しておおむね資産は増加し、借入金比率や金融資産比率を低下させる大学が大半を占める。

対照的に戦後占領期には、ほぼすべての大学が財政的な危機に直面する。インフレにより名目では収入が拡大するが、支出がそれを上廻り、支出超過となる大学が多い。資産も実質価格において大きく目減りをする事となる。

以上のことから、戦争による被害で、大学が受けた財政的ダメージは考えられているほど大きなものではなかったのではないか。いうまでもなく、学生減に加えて、空襲による校舎の焼失など大きな損害があったことは否定できない。しかし敗戦までの財務データを見る限り、それほど大きな影響は見られない。むしろ敗戦後のインフレ、その中での新制大学移行費用などによる影響のほうが大きかったのではないだろうか。

もちろん、財政状況が比較的好調であるといっても、平時において経営が安定していたという状態とは事情が異なる。とくに戦時期末期においては教育研究機関としての大学の機能がほぼ停止したなかでの“安定”であったことは忘れるべきではない。とはいえ、戦時期の初期・中期までは私大にとっての相当な成長期であったのであり、また末期においても一部の大学は拡張主義をとり続けていた（伊藤，2008）。

さらに、指摘すべきことは戦時期末期に相当な規模で私学助成がなされていたことである。その政策的背景についてはすでに別稿でふれたが（伊藤，2008）、今回の分析で助成が私大財政に与えた影響の大きさが一部とはいえ明らかになった。ごく短期間の実施であったが、敗戦後の占領軍の意向次第では、私学助成が継続させられ、その後の政府と私学の関係の大きな転機になっていたかもしれないとすら思わせるものがある。

以上のように、本稿では従来ほとんど触れられていなかった戦時期・戦後占領期の私大の財政状況を少なからず明らかにできた。データの限界は大きいですが、それでもかなり各大学に共通する傾向を見て取ることができる。とはいえ残された課題も多い。とくに戦時期の財政データのさらなる収

集、当時の私大の経営行動の様々な側面と財務との関連の考察、各私大にみられるユニークさに焦点をおいた分析、そしてそれらをふまえての戦時期と戦後期との影響関係の考察などである。

【注】

- 1) 加えて当時の在学者の多数が出征のため休学していた。文系を中心とする大学の場合、戦時期末期には約4~6割の学生が休学し（伊藤，2011），そのほとんどが学納金を納めていないと思われる。43年10月の文部次官通牒では、「入営又ハ入団ノ学生生徒ニ対シテハ服役期間中休学ノ取扱ヲナシ」とし、さらに「前項休学期間中ノ授業料等ハ之ヲ免除スルコト」とされる（関西学院70年史編集委員会，1959，187-188頁）。しかし筆者が調査したところ、それ以前から学則で出征者への授業料の不徴収を定めている大学が多い。
- 2) ただし、中央は大学のみ、國學院は新制高校発足後は49年度のみ高校部勘定を含まない。
- 3) 物価水準は戦時期（1937-45）に約2.8倍、さらに戦後の10年間（1945-55）で約98倍増加した。戦後の猛烈なインフレに比べれば戦時期の変化はごく小さくみえるが、それでも平均年率13.7%の物価上昇であった。なお物価指数は日本銀行の企業物価戦前基準指数を用いた（<http://www.boj.or.jp/announcements/education/oshiete/history/11100021.htm/>，2012.7.2 アクセス）。ただしこの時期の物価指数には、それが基本的に当時の「公定」価格に基づくものであり、いわゆる「闇」価格の動きとはかけ離れたものであったことなどの問題点はある。
- 4) 病院収入を除いた場合も変化のパターンはほぼ同じである。
- 5) 龍谷大学三百五十年史編集委員会（1996，631-635頁）所載の表から算出した。
- 6) 収支バランスについては、一般的には帰属収支差額比率を算出するが、今回のデータでは消費支出の算出が困難なため、この収支比率を用いた。
- 7) 國學院の場合は、費目から窺えるように、設立財団である皇典講究所による大学事業以外の神道にかかわる普及・研修事業と思われるものもふくまれている。
- 8) 当初は各大学に毎年2万5千円を10年間補助するものであったが、1931年度以降の開始分は最初の10年間は毎年1万円、その後の6年間は毎年2万5千円補助することに変更された。戦時期にも、年度により受給大学に入れ替わりはあるが、数大学が毎年2万5千円、やはり数大学が毎年1万円の補助を受けている（文部省，1968）。立教大学において「定額補助金」と記載されているものはそれに相当するものである。
- 9) この額は45年度の慶應義塾の支出総額（624万円）の3.8倍、大正の支出総額（27万円）の87.6倍に相当する。なお『文部省年報』各年度版掲載の支出データを合計してみると、私立学校補助の合計は1,400万円弱になり、文部省（1968）の内容とは異なる。その理由は不明である。
- 10) たとえば関西大学と大阪府食料営団の「建物賃貸借契約書」（1944年8月）によれば「賃料ハ壹ヶ月壹坪ニ付金參円也」とされている（関西大学百年史編纂委員会編，2000，704-705頁）。
- 11) 関西学院の44年度決算表は未見であり、この内容を決算データでは確認できていない。
- 12) 慶應義塾では44年10月より総額1,000万円の「慶應義塾学事振興資金」の募集を行い、開始1年

- 後の45年10月迄に約316万円の寄付金を集めていた（慶應義塾，1964，424-426頁）。このことから考えると，関西学院の院長報告の内容も決してあり得ない話ではない。
- 13) 本稿での分析に加えて，戦災の程度，当時の授業料値上げや組織改変の影響，包摂する中等学校の規模なども視野に入れた分析が必要であるが，今回はできなかった。今後の課題としたい。
- 14) 他にも早稲田では41～45年度は借入金ゼロであった（染谷，1992，54頁）。
- 15) 1937年度には総収入の約6分の1が教団からの援助金であった。しかし老川・前田（2008）によれば1941年度を最後に援助金は打ち切られた。

【引用・参考文献】

- 天野郁夫（1993）「私立大学の経営形態」『旧制専門学校論』玉川大学出版部。
- 伊藤彰浩（2008）「戦時期私立大学の経営と財務」『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要（教育科学）』第55巻，第2号。
- 伊藤彰浩（2009）「戦時期と進学熱」『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要（教育科学）』第56巻，第2号。
- 伊藤彰浩（2011）「戦時期・戦後初期の私立大学」（日本教育社会学会第63回大会発表資料）。
- 老川慶喜・前田一男編（2008）『ミッション・スクールと戦争—立教学院のディレンマ』東信堂。
- 大崎仁（1968）「私立大学」清水義弘編『日本の高等教育』第一法規。
- 尾形憲（1978）『教育経済論序説—私立大学の財政』東洋経済新報社。
- 関西大学百年史編纂委員会編（2000）『関西大学百年史』資料編。
- 関西学院70年史編集委員会（1959）『関西学院70年史』関西学院70周年記念事業中央委員会。
- 関西学院百年史編纂事業委員会編（1995）『関西学院百年史』資料編II，学校法人関西学院。
- 慶應義塾（1964）『慶應義塾百年史』中巻（後），慶應義塾。
- 染谷恭次郎（1992）『財政から見た早稲田大学』早稲田大学出版部。
- 日本私立大学連盟編（1999）『私立大学の経営と財政』開成出版。
- 日本私立大学連盟私立大学経営白書作成委員会編（1967）『私立大学経営の現状とその問題点：私立大学経営白書最終報告』日本私立大学連盟。
- 両角亜希子（2010）『私立大学の経営と拡大・再編』東信堂。
- 文部省（1968）『わが国の私立学校』文部省。
- 立命館百年史編纂委員会編（2006）『立命館百年史通史2』学校法人立命館。
- 龍谷大学三百五十年史編集委員会（1996）『龍谷大学三百五十年史』史料編第5巻，龍谷大学。
- 矢野真和編（2001）『高等教育政策と費用負担』文部科学省科学研究費補助金最終報告書。

Japanese Private Universities in the 1940s: What were the effects of the World War II on the universities' finances?

Akihiro ITOH*

This article examines the financial situation of private universities in Japan during the wartime (1937-45) and occupation periods (1945-1952). Virtually no existing literature treats the financial condition of Japan's private institutions during these years. In particular, the paper analyzes the income and expenditure account statements and the statements of financial position for each university available either in university or the National Archives of Japan.

The main findings are as follows:

(1) Between 1937-43, the first two thirds of the wartime era, the amount of annual revenues of these institutions increased, both the ratio of tuition and fees and the ratio of debt redemption to the revenues decreased, and revenues exceeded expenditures. In addition, the assets of private universities rose in value. Most private universities were becoming wealthier. This was caused mainly by the drastic increase in the number of applicants to higher education and private universities' expansionist policy.

(2) Between 1943-45, the last one third of the wartime period, some universities saw their revenues drop, in particular tuition and fee revenues decreased in many institutions because most students had been conscripted. On the other hand, a sudden increase in government subsidy and war insurance benefits offset the fall in income. That might have been accelerated by the reduction of personnel expenses associated with numerous dismissals of faculty members and clerical employees. As a result, monetary damage by war in private universities remained relatively modest.

(3) During the occupation period, on the contrary, almost every private university faced financial crises. Although their revenues increased in nominal terms, they decreased drastically in real terms because of harsh inflation. The balance of payments moved from surplus to deficit. Universities' property severely decreased in value as well.

* Professor, Graduate School of Education and Human Development, Nagoya University